

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

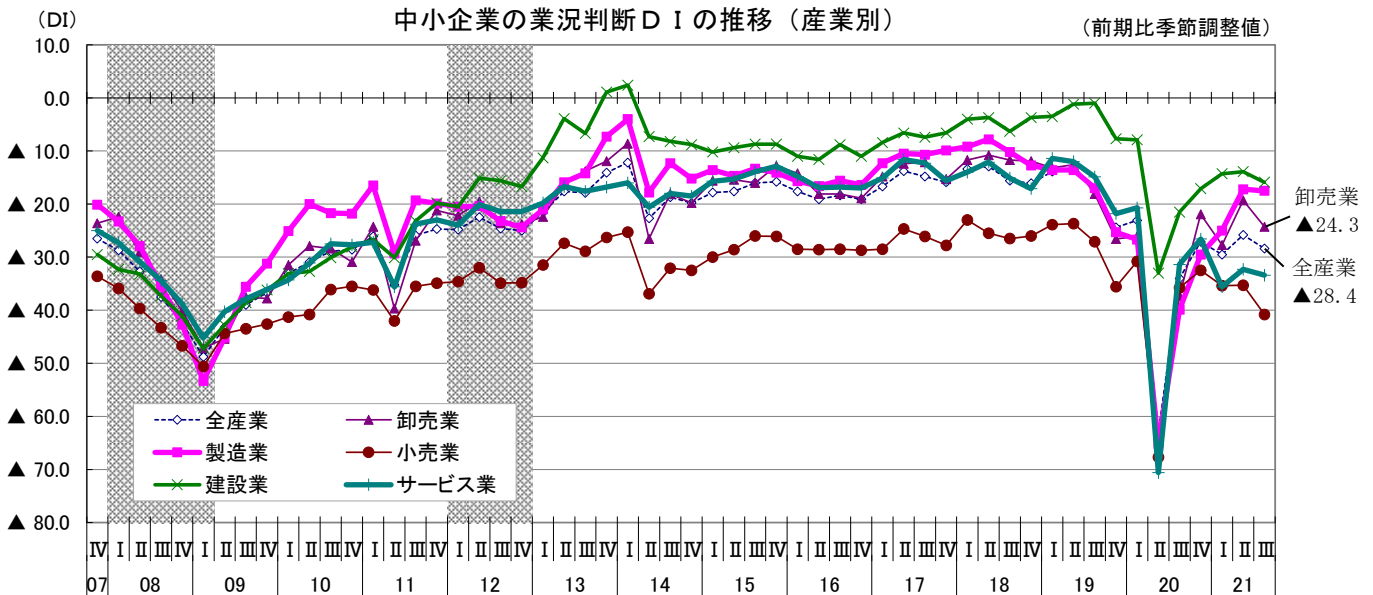
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)

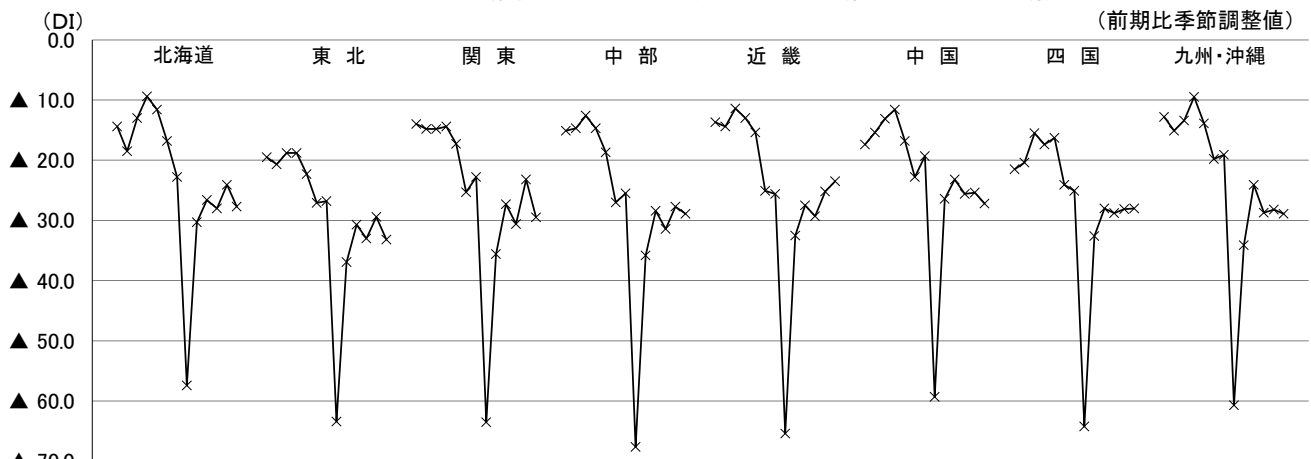


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2018年7-9月期～2021年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

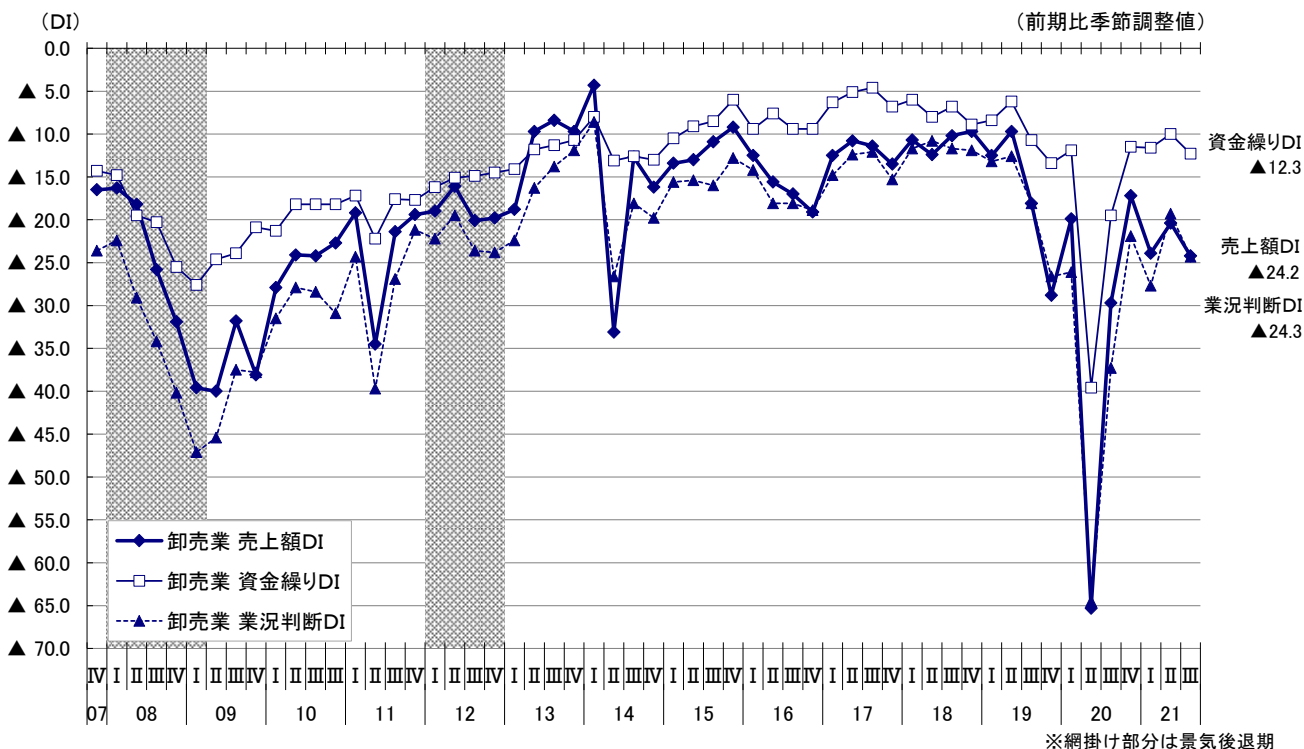
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

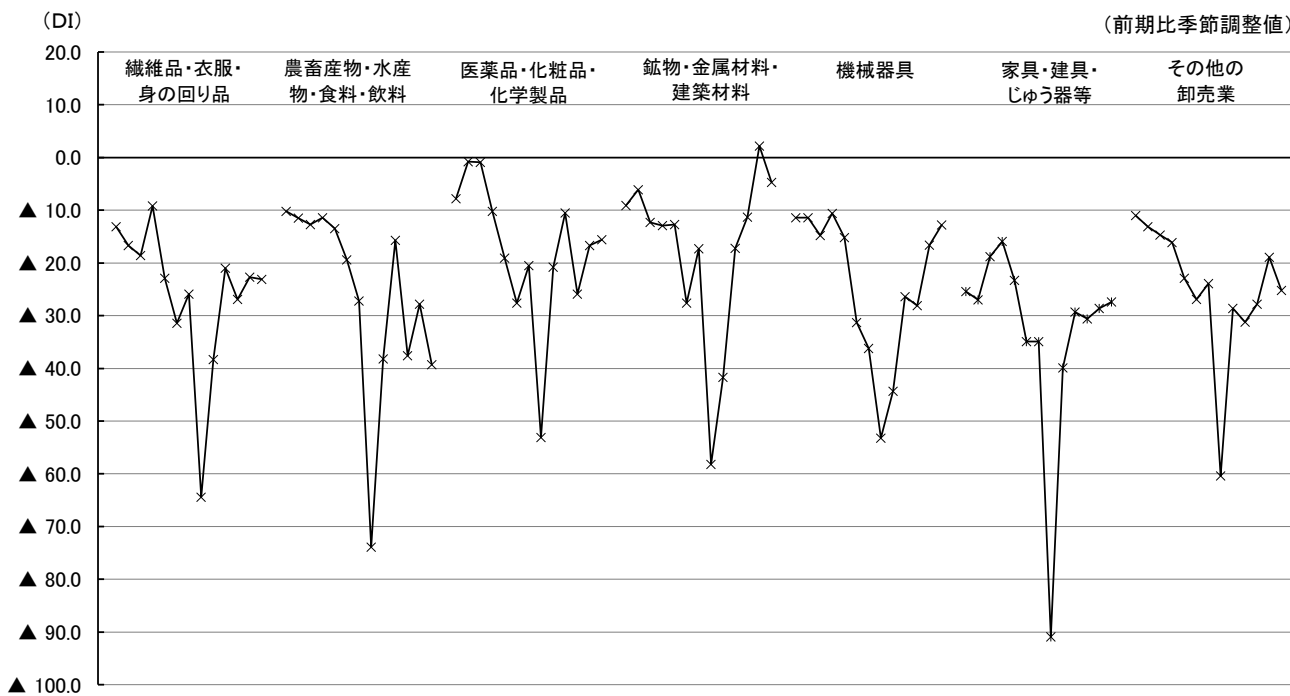
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲24.3(前期差5.0ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲24.2(前期差3.8ポイント減)、資金繰りDIは▲12.3(前期差2.3ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲12.8(前期差3.8ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲27.4(前期差1.2ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲15.6(前期差1.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲4.7(前期差6.9ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲39.3(前期差11.5ポイント減)、その他の卸売業で▲25.2(前期差6.3ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲23.1(前期差0.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2018年7-9月期~2021年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.0%（前期差1.7ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	21.4	15.8	17.4	14.5	11.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.9	23.3	18.4	21.1	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	18.0	27.4	23.3	21.3	19.7
鉱物・金属材料・建築材料	23.4	27.8	24.4	26.9	26.5
機械器具	22.6	23.8	21.9	16.6	21.3
家具・建具・じゅう器等	20.4	14.5	13.0	13.0	19.6
その他の卸売業	17.1	15.6	17.0	21.0	14.7
卸売業計	20.0	21.1	19.3	19.7	18.0

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「大企業の進出による競争の激化」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (41.2%)	仕入単価の上昇 (15.8%)	従業員の確保難 (6.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (4.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.2%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (43.6%)	仕入単価の上昇 (10.0%)	従業員の確保難 (5.9%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.4%)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.8%)

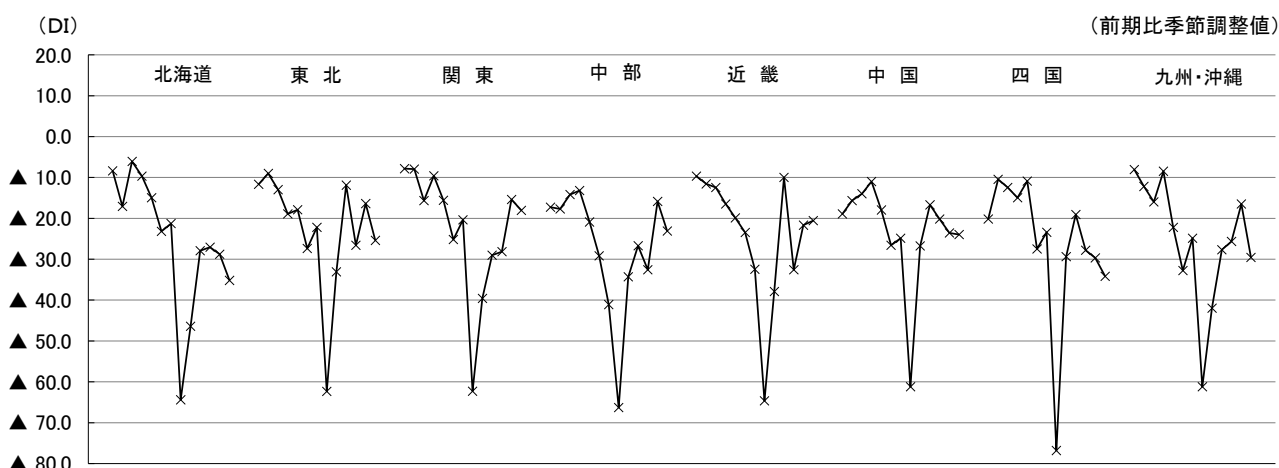
4. 卸売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、東北、中部、北海道、四国、関東、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

卸売業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）

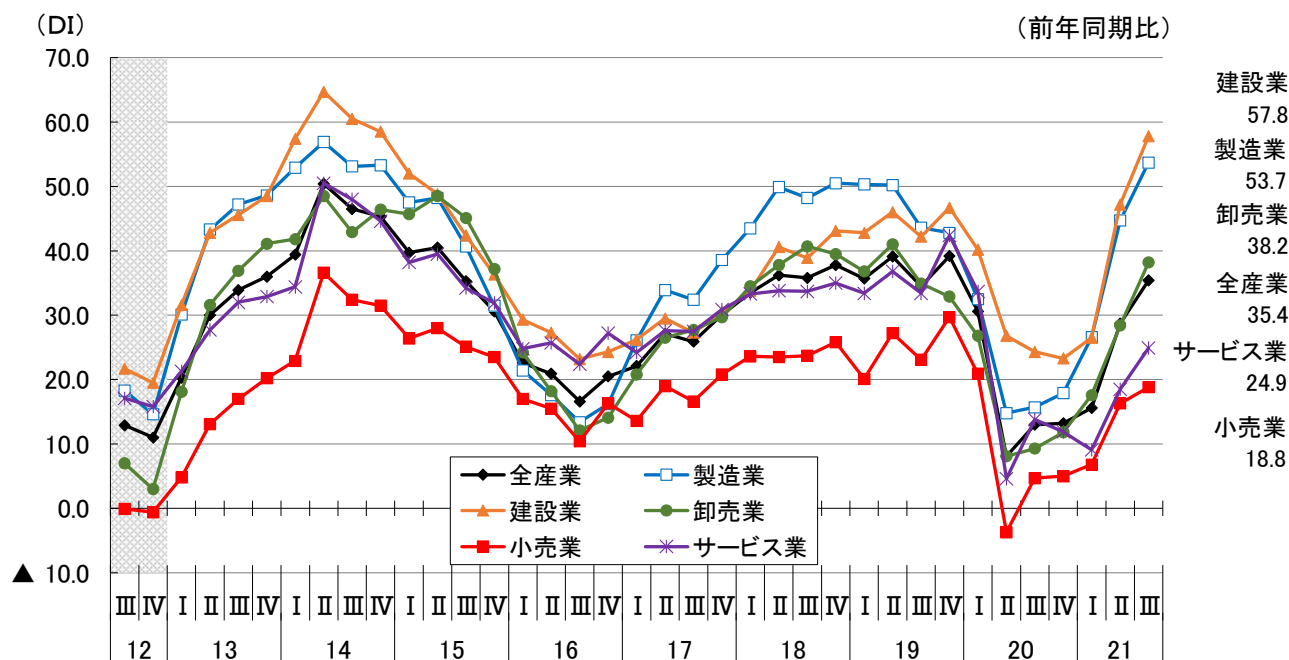


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期28.4→）38.2（前期差9.8ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新規開拓、新商品の開発を積極化、ビデオ会議を進めて移動の経費削減。（道南・道央）
- ・ コロナ禍の中で、ホテル・飲食店への納品が減って一昨年の50%以下になっている。今後しばらくは回復の兆しは期待出来ないが、従業員は過剰ではあるが抱えている。来年度に期待している新人採用もします。（宮城）
- ・ ウッドショックに代表される原材料の高騰をうけて、需要の低下が懸念している。コロナによる人手不足とその解消に手間取るばかりで売上や利益に繋がらない。新規営業もアポイントも取りにくく手詰まり感を感じる。（埼玉）
- ・ 昨年7～9月の業績はコロナで落ち込み、昨対では不変だが採算は回復していない。中国子会社はコロナの影響が少なく業績は良いが、アジアから直仕入の中国販売の為、日本の業績への貢献は小さい。（愛知）
- ・ 新型コロナ禍の影響を受け、顧客からの受注が低迷。国内工場は、外国人研修生の受け入れが出来ず、生産性に影響有り。海外工場では、欠席者が多発し、生産遅延などの問題が現状では発生しています。（大阪）
- ・ ウッドショックによる仕入価格の高騰の為、価格転嫁に悩み、見積書の手直し再提出をしたり、顧客に迷惑をかけ、今後の経営に悪影響を及ぼしかねない状況にある。（島根）
- ・ 学校の行事などの実施状況によって、売上に影響されるので、変動が出るので、難しい状態になっている。（徳島）
- ・ 長引くコロナ禍の中、業務用商材の落ち込み、低調が常態化しており、収益悪化要因となっている。また、小麦粉・食油など仕入単価の上昇が相次いでおり、販売単価への確実な転嫁が不可欠である。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,110を集計したもの。）